

平成23年4月28日

(地理情報システム学会 会員)

大阪市建設局 内布茂充 提言

(提言)

震災復興総合支援モデルの構築について

(要旨)

防災とは、“国民の生命・財産・権利を守るしくみ”と定義し、震災後の復興も含めて議論すべきもので、そのために個人情報を含めて必要な情報共有・活用の仕組み構築する必要がある。

また、個別施策の最適化による復興支援は、投資が重複するなど膨大なコストを必要とする。そのため、各分野が総合協力するワークフレームの構築とそれを支援するシステムを構築することで、効果的な復興支援と今後の震災復興支援モデルを構築する必要がある。

別紙、東日本大震災の復興に関する提言について参照のこと。

■ 東日本大震災の復興に関する提言について

大区分	区分	実施レベル	実施すべき事項
震災復興総合支援モデルの構築	<p>(提言1) 個別施策の最適化の復興支援は、投資が重複するなど膨大なコストを必要とする。そのため、各分野が総合協力するワークフレームの構築とそれを支援するシステムを構築することで、効果的な復興支援と今後の震災復興支援モデルを構築する。</p>	震災メカニズムと被災分析	道路、ライフライン、建物、農地の塩害の総量把握と被災メカニズムの分析
		津波に対する防災レベルの評価	津波に対する防災レベルの限界について評価
		放射能汚染の影響評価・バリアの設定	判定基準と時空間分析による危険領域の設定と観察(大気中及び土壌、海洋への流失と蓄積)
	<p>(提言2) 業種別の分野間の壁を越えて産学官の連携で情報の集積を行い、体系化と分類を行い、GISによりライブラリーとして一元管理を行い、総合的な被災分析及び効果的な復興支援に資する。</p>	国土の復興とリスク分析	放射能の汚染除去や塩害除去の総コストと効果及び安心の保障
			放射能の汚染除去や塩害除去の長期化に関する提言(無害化のためのスケジュールと手法)
			国土基盤の道路及びライフラインの効果的な投資と復興計画
		ライフサポートの初期初動レベル	避難地への非難、被災者救助活動、危険区域設定
	食糧、燃料、救援物資、仮設トイレなどの提供		
	福祉サポート情報の提供		
	医療サポート情報の提供など		
	<p>(提言3) 効果的な復興支援を行うため、危険区域の明確化や補償水準を示して自律を支援すると共に、安心・安全を優先した生活空間と生活を保障する。</p>	ライフサポートの復興レベル	住宅情報の提供(仮設住宅の建設・安全地域への移住など)
			就職の斡旋情報の提供
			農業・畜産業などの被災者支援・救済制度及び国有地を代替地の提供
	<p>(提言3) 効果的な復興支援を行うため、危険区域の明確化や補償水準を示して自律を支援すると共に、安心・安全を優先した生活空間と生活を保障する。</p>	ライフサポートの保障レベル	漁業・農業・畜産業などの被災者支援として地方での受入れ助成制度の構築
			弱者・高齢者のための医療福祉サポート制度の構築
個人の生命と財産の保障(土地・建物の権利及び価値の復元と補償)、被害額の算定など			
個人の権利の保障(債務・債権の補償や損失補てんなど)			
国及び東京電力が損失資産の買取、代替地の提供など			